

教職教育開発センターの動向

吉崎 静夫
関口ひろみ

1. 教職教育開発センター事業の概況

教職教育開発センターは、教職を志す学生及び卒業生（現職教員等）のライフステージに応じた教育実践力の向上を支援するため2010年4月に設立された。教員採用時から就業後まで一貫したサポート体制構築に向け、諸事業を展開している。

学校現場において様々な教育課題に直面している現職教員に対しては、「ワークショップ」や「国際シンポジウム」等を開催し、教育実践力向上を支援してきた。また、多種多様な教員免許状を取得できる環境を整備している本学にとって、就業後のフォローアップは社会的使命であると考え、「教員免許状更新講習」を開設している。卒業生の受講が年々増えており、教育実践の省察あるいは再就職準備の機会として定着しつつある。この他、卒業生のネットワークづくりも重要であることから、登録者にはセンターからの情報発信としてメールマガジン（月1回）を発行している。センター設立5年の節目を迎え2015年3月に創刊した「教職教育開発センター 年報」には、多くの卒業生から投稿・寄稿いただき、今後、年報が現職教員（卒業生）からの情報発信の場となることも期待される。以下、昨年度の事業について報告し、次いで本年度の取組みを述べる。

2. 2014年度の現職教員等に対する支援事業

(1) 現職教員の教育実践力向上のためのワークショップ

年間複数回開催するワークショップは、現職教員の教育実践力向上を目的とするもので、教育施策の動向や学校現場のニーズに応じたテーマを設定している。2014年度は①「教職員のための教育法規2014—いじめ問題を考える—」（2014年7月5日）、②「身近なもので理科実験」（2014年10月25日）、③「わかりやすい授業のためのICT活用講座—タブレット—を使ってみよう—」（2014年12月6日）を実施した。

「教育法規」は、現職教員のなかでも学校管理職候補者にあたるミドル・リーダー層には必須の研修テーマで、「いじめ」、「体罰」等の事例研究を活動の中心に据えている。一方、授業実践の悩みに応えるテーマとして「身近な物で理科実験」と「ICT活用講座」を実施した。「理科実験」は、実験に苦手意識をもつ教員の参考になるよう、紙コップやゴム風船等、誰にでも入手できる材料を用いて子どもたちの興味をひく実験を体験してもらった。「ICT活用講座」は、学校現場ではまだ研修の機会が少ないタブレットPCを受講者に1台ずつ用意し、操作方法から授業での活用方法まで実践的な指導を行った。いず

れのワークショップも座学ではなく主体的な活動を重視するプログラムであることから、受講者より好評を得ている。

(2) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、2011年度より生涯学習センターと連携して実施している。これまで必修領域講習「教育の最新事情」(12時間)のみ目白・西生田両キャンパスで実施してきたが、卒業生より「選択領域講習」開設を望む声が多く寄せられたこともあり、2014年度は「学力向上のための授業づくりとICT活用講座」(6時間)、「事例で学ぶ、いじめ、体罰、学校事故」(6時間)、「特別なニーズのある子どもへの対応と教員のメンタルヘルス」(6時間)の3講習を新たに開設した。更新講習では、受講者に占める卒業生の割合が年々増加している。現職教員だけでなく、離職後に復職するために更新講習を母校で受講したいという卒業生もおり、再就職支援の機会ととらえることもできる。

3. 2014年度の教職志望の学部生・院生への支援事業

教職教育開発センターは、2013年度に教務・資格課から「教員採用試験対策講座」の運営を移管されたことを機に、目白地区の教職を目指す学部生・院生の支援事業を行っている。採用試験を受験する4年生・院生に対しては、2次試験対策(論作文、面接、集団討論、模擬授業等)として①「教員採用試験対策講座」、②「ブリッジ講座」(模擬授業・場面指導)、③「2次試験直前対策講座」を実施した。一方、学生が早くから準備できるよう、教職に関心のある1～3年生向けに「プレセミナー」や「自主学習会」を開いている。この他、元公立学校長をはじめとする経験豊富な担当者が、教員採用試験の準備の進め方や面接・模擬授業等に関する相談にも応じている。相談に訪れる学生も増えており、センターの存在も徐々に認識され始めている。

4. 2015年度の実施について

現職教員(卒業生)等に対しては、ワークショップ、教員免許状更新講習、メールマガジン発行等の支援事業を継続する。「年報」も現職教員(卒業生)の情報発信の場として活用されるようさらに充実を図りたい。教職を志す学部生・院生への支援については、各講座を実施する中で改善・充実策を探っていく。また、ここ数年、採用数が増えているとはいえ、正規教員の需要に限られている状況下で学生の希望を実現するフォローアップ体制の整備が長期的な課題である。

(よしざき しずお 教職教育開発センター所長)

(せきぐち ひろみ 教職教育開発センター所員)